

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	特別障害者手当等給付事業		コード	担当課係	福祉事務所障害者福祉係
			02-01-03-23	担当者	江見清人
事業実施期間	平成17年4月1日～平成18年3月31日		電話	内線183	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	障害者（児）福祉			
	施策	生活環境の整備			

事業について	
目的	障害者に対し手当を給付することにより、障害者の生活の基盤を確立し経済的負担を軽減する。
対象 (誰のために)	在宅の特別障害者及び重度障害者
内容	手当の支給

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
手当給付者数	41 人

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	9,559	国庫補助金等	7,135	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,344	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,903	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.21	人
結果指標名	手当給付者数	
結果指標量	41	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	10,903,000	円
単位当たりコスト①	265,927	円

事業の成果		
成果指標名	手当給付者数	式又は説明
成果指標量	17年度	
対前年比	41	0.00%
到達目標値	45	到達目標年度 毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	障害者の所得保障の一環として手当を支給するものであり、ニーズは高く対象者は重度の状態にて日常生活において常時の介護を必要とする者であり、法令に基づき認定するため、対象や目的は妥当である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	認定の事務処理手順や方法については、法令により定められているため手段については確立されている。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	市民ニーズの妥当性	手当を支給されるには、審査等があるが、新規の身体障害者手帳の交付時やくらしの便利帳等で情報提供を行っており、請求者や認定者は年々増加している。
	市民の関与の妥当性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	法令により認定、給付の処理をしており、ニーズも高く有効な事業である。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	45
目標値 結果指標量②	45

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	対象者の把握及び情報提供	18年度	請求者及び認定者の増加

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。